

## 夫が「働く貧困層」になると妻がパートタイマーになる

2006年9月13日(水)

B R I C s 経済研究所 代表 門倉 貴史

E-mail: postbrics@yahoo.co.jp

### ～要 旨～

結婚した女性が結婚した後も働くかどうかは、妻の個人的な意思だけでなく、夫の稼ぎの多寡からも多分に影響を受ける。

たとえば、2002年の総務省「就業構造基本調査」により、夫の所得の階級別に妻の有業率（働いている人の割合）をみると、夫の所得が低くなるほど、妻の有業率が高くなっていることが確認できる。夫の年収が250万円～299万円の場合には妻の有業率は61.7%にも達するが、夫の年収が1000万円～1499万円の場合には、妻の有業率は46.3%まで低下している。

このような夫の所得と妻の有業率の関係は、一般に発見者の名前をとって「ダグラス＝有沢の法則」と呼ばれている。

最近では、会社の倒産やリストラなどで夫の年収が極端に減るケースが多くなっており、これが妻の就業行動にも大きな影響を及ぼしていると推察される。

そこで、夫の収入の不足を補うことのみを目的とした主婦のパートタイム労働者がどれぐらいの数に上り、また今後どのように推移していくのか推定してみよう。男性労働者の「ワーキング・プア（ここでは年収が生活保護水準といわれる200万円未満とする）」の増加トレンド（2001年から2005年まで、厚生労働省「賃金構造基本調査」による）が続くことを前提として、先に紹介した「ダグラス＝有沢の法則」から、夫の収入の補填を目的とした主婦のパートタイム労働者の推定と将来予測を行ってみた。

試算の結果によると、夫の年収が200万円未満であって、夫の収入の補填を目的としてパートタイムにつく主婦労働者は、2002年では5万1891人、2005年は5万9216人であったと推定される。将来的にパートタイムにつく主婦労働者は増加傾向で推移することが見込まれ、2010年には7万3794人、2015年には9万1961人、そして2020年には11万4600人に達すると予測される。

このように、男性労働者における「ワーキング・プア」の増加が予想されるなか、夫が「ワーキング・プア」に陥ってしまった家庭では、主婦のパートタイム労働が大幅に増加するため、これが中長期的なパートタイム労働者の賃金下落圧力になる可能性が高い。